

一般社団法人 日本助産学会ニュースレター

巻頭言 新理事長からのメッセージ

一般社団法人日本助産学会理事長 高田昌代



この度、新しく理事会が発足し、理事長を務めさせていただきましたこととなりました。どうぞよろしくお願いいたします。

日本助産学会は、助産学の構築のために全国助産師教育

協議会の方々のご努力によって1987年3月に設立されました。本学会の目的は、実践科学である助産学に関する知識・技術の学術的研究の発表や交見を通して、助産学の学術的基盤を体系化し発展させること、そしてそのことによって母親と乳幼児その家族や女性のケアの水準を向上させ、我が国の母子保健の発展に寄与し、広く学問的近接領域や国内、さらには国際的な連帯によって人類の福祉に貢献することにあります。

これらの目的とこれまでの本学会の活動の継続化および発展を鑑み、大きく取り組むことは5つあります。助産学に関するさらなる研究の推進、研究の臨床への寄与、本会の組織強化、将来ビジョンの策定、最後に、国内・国際における諸団体とのさらなる連携です。

助産学に関するさらなる研究の推進

本会は、学術団体として学会誌の発行、学術集会の開催を行ってきました。一昨年は、小木曾みよ子姉が本学会の第1回学術集会からこれまでのあゆみを1冊にまとめてくださいました。2015年度には30回の節目の学会を迎えることとなります。この30年間の積み重ねを次代へ重ねていくことが必要と考えていますので、会員の皆様には、多くの論文投稿ならびに学術集会の積極的な参加をお願いします。

研究推進のための研究助成も、会員の研究支援と本学会が社会のニーズや政策的な観点からエビデンスが必要な分野の研究に対する助成を継続していきますので、ご活用ください。

科学研究費の「系・分野・分科・細目表」にお

いて助産学は、看護学分科のなかの細目が生涯発達看護学のキーワードに位置していることは、これまでの懸案事項です。これは、助産学が認められているとは言い難い状況にあります。これを変更していくためには、その学問分野の必要性が実績として現れることだと聞いています。すなわち、皆様ができるだけ多く科学研究助成事業に応募することです。臨床、教育、研究と日々煩雑で多忙な業務ではありますが、助産学の可視化にご協力いただきたいと思います。

産科医療補償原因分析によって様々な原因が関わっていることが明らかになってきました。報告書も重版されています。そのなかで女性たちが大切にされていると感じるようなケアのために助産師ならびに本学会に課せられることは何かを、今後考えていきたいと思っています。

研究の助産実践への寄与

本学会は、平成24年(2012)に助産実践の場での指針となる「エビデンスに基づく助産ガイドライン」の分娩期を作成してきました。今後は、妊娠期のケアに対して、助産師の臨床の疑問の回答となるひとつの提案を作成していきます。多くの助産師が多くの情報にアクセスできることが重要です。また、このようなケアのエビデンスは診療保険点数に反映させるためにも、看護系学会等社会保険連合の会員学会としても推し進めていきたいと思っています。

また、助産師の生涯教育に寄与するために、教育研修を継続して行っていきます。また、教育研修は、来年度から平成27年(2015)から始まる助産実践習熟段階(日本看護協会のラダーⅢに相当する実践能力)助産実践能力認証に必要な研修も積極的に組み込んでいきたいと考えています。

本会の組織強化

本学会は徐々に会員が増加していますが、より一層学会からの発信情報等が専門職として生かしていく助産師が増えるようにしていきたいと思っ

ています。助産教育機関のうち30校（2014年4月現在）が大学院で行われるようになってきました。学生の時代から、助産学に触れ、科学的に見る姿勢を進めていくために、学生会員を設定しています。会費を減額するなどの有利な条件で設定していますので、多くの学生に呼びかけていただき、専門職として研究を実践に生かす、課題があれば研究を行い助産学の構築に寄与するといった専門職として姿勢をつけていただきたいと思います。また、昨年度から全国助産師教育協議会とコラボレーションし、学術集会に合わせて全国助産師学生交流会を開始しています。次世代の育成にもご協力賜りたいと思います。

将来ビジョンの策定

出生数の減少、出産年齢の上昇、人口の年齢構成の変化、医療機関の役割の変化、社会保障の変化など社会が変わっていくなかで、女性が安心して産み育てられること保障するために助産師の将来ビジョンを考える時期に来ています。助産師関連の団体とも協力・協働しつつ、助産師の将来ビジョンを出していきたいと考えています。

国内・国際における諸団体とのさらなる連携

先日チェコ共和国・プラハにおいて、平成27年（2015）の第11回ICMアジア太平洋地域会議・助産学術集会が日本・横浜への招致が決まりました。本会はICMの加盟団体として、日本助産師会、日本看護協会と協力のもとで成功させたいと考えております。皆様の研究発表の場として、また参加国の助産師との学術的研究の交際の場として多くの方々の参加をお待ちしております。また、国内においては、日本助産学会の様々な活動を推進するため、今後も日本助産師会、全国助産師教育協議会、日本看護協会、日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会などの関連学協会や日本看護系学会協議会等との連携をさらに密にし、政策提言など我々助産師の利益に還元できる活動をしていきたいと考えています。会員の皆様には日本助産学会の活動に一層の御理解と御支援をいただけるよう、こころよりお願い申し上げます。

新任理事紹介 任期 平成26年（2014）総会終結後～平成28年（2016）総会終結

役職	様名（所属）	分掌業務
理事長	高田 昌代（神戸市看護大学）	学術会議委員会、助産実践能力認証に関する事項、4団体連絡会議担当
副理事長	片岡 弥恵子（聖路加国際大学）	庶務担当、「健やか親子21」推進協議会担当、日本医療安全調査機構窓口担当、ICMAPRC2015担当
理事	安達 久美子（首都大学東京）	編集委員会
理事	加納 尚美（茨城県立医療大学）	国際委員会
理事	佐藤 喜根子（東北大学）	表彰関連委員会
理事	島田 啓子（金沢大学）	看護系学会等社会保険連合、診療報酬における助産実践の適正評価に関する事項
理事	谷口 初美（九州大学）	会計・会則担当
理事	葉久 真理（徳島大学）	学術振興委員会
理事	春名 めぐみ（東京大学）	研修・教育委員会、日本助産評価機構担当
理事	福井 トシ子（日本看護協会）	渉外担当、日本看護系学会協議会、
理事	堀内 成子 （聖路加国際大学／聖路加産科クリニック）	ガイドライン委員会
理事	毛利 多恵子（毛利助産所）	広報委員会

新任監事紹介 任期 平成26年（2014）総会終結後～平成30年（2020）総会終結

加藤 尚美（日本赤十字秋田看護大学） 島田 真理恵（上智大学）

第29回日本助産学会学術集会開催のご案内

社会をうごかす助産のちから～女性・母子と家族への切れ目ない支援を実現するために～

第29回日本助産学会学術集会会長 島田真理恵

木々の緑が深い季節となりました。第29回日本助産学会学術集会（in 東京）につきまして、一言ご挨拶申し上げます。東京での学術集会開催は、6年ぶりですが、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

国民運動計画である「健やか親子21」の次期計画では、“切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策”が、基盤課題として挙げられ、産前産後ケアの充実等、様々な取り組み方策が検討されています。また、チーム医療の推進や子育て支援への取り組みなど助産師活動と関連する様々な取り組みが、国家規模で画策されています。そのような状況の中、助産師がこれまでの研究成果や活動の蓄積をもとに、どのように自らの職能の発展的展望を持ち、活動していくかは、助産師と助産師の支援対

象である女性の今後にとって非常に重要と考えられます。

本学術集会では、助産を取り巻く最新事情と検討すべき課題について、皆様と共有し、考え、意見交換できるようなプログラムを構成中です。また、女性とともにある助産師ならではの学会として、女性とその家族の方々が参加できる市民公開講座を2講座ご用意致します。学術集会情報につきましては、学会ホームページ (<http://web.apollon.nta.co.jp/jam2015/>) に順次掲載していく予定です。本学術集会が、少しでも“助産のちから”のエンパワーに寄与できることを願い、準備を行っていく所存です。多くの助産師の方々、助産師学生の皆様とお会いできることを楽しみにしております。

第29回助産学会学術集会 予定プログラム（開催地東京）

平成27年(2015)3月27日(金) プレングレス
プレングレス1 全国助産師学生交流会
プレングレス2 母乳育児支援研修会
プレングレス3 クリニカルラダーの活用・認証
市民公開講座1 「品川区から発信！子育て世代が考える、今ほしい子育て支援～楽しい絵本ライブつき～」

平成27年(2015)3月28日(土)・29日(日) 学術集会
基調講演 藤村正之氏 上智大学総合人間科学部社会学科教授・副学長
特別講演1 福井トシ子氏 日本看護協会常任理事
特別講演2 池上清子氏 日本大学大学院総合社会情報研究科教授
教育講演1 久田 満氏 上智大学総合人間科学部心理学科教授・学部長
教育講演2 長谷川 まゆ帆氏 東京大学大学院総合文化研究科教授
市民公開講座2 尾木直樹氏 教育評論家、法政大学教育課程センター長・教授 臨床教育研究所「虹」所長

平成27年(2015)3月28日(土)・29日(日) 学術集会
シンポジウム1 「健やか親子21 次期計画のアウトカムを助産師のケアで変えていこう！～エコチル調査の結果を踏まえ、健やか親子21をより実効性の高いものにするには」
シンポジウム2 「助産師教育の将来ビジョン」
シンポジウム3 「産科医療補償制度と医療安全 ～制度にかかわる様々な立場から～」
ワークショップ1 「周産期のメンタルヘルスに強くなろう ～何かおかしい！どのように支援するか～」
ワークショップ2 「助産業務ガイドライン 2014」
ワークショップ3 「性暴力被害者支援と社会の動き」
ワークショップ4 「骨盤機能から考える妊娠・出産と産後のQOL」
ワークショップ5 「助産師の災害対策 ～避難所であなただけは何をしますか？」
ワークショップ6 「論文投稿促進のためのワークショップ(仮題)」 日本助産学会編集委員会主催

平成26年(2014)5月末日現在のプログラム内容です。

前理事会運営と第 28 回日本助産学会学術集会報告

前理事長 第 28 回日本助産学会学術集会長 江藤 宏美

平成 24 年 (2012) 5 月に理事の交代により、これまで本学会を支えてこられた理事からバトンを受け、新たな体制で、さらに助産師力を強化すべく、以下の 3 点に取り組みました。1 点目は会員数増による「組織の強化」です。ホームページの刷新などの広報活動に力を注ぎ、また、大学院での助産教育の増加に伴って、会員規定の改訂を行い学生会員枠を新たに設けました。現在の会員数は約 2,000 名と増加しています。2 点目は「さらなる研究の推進」です。学術振興委員会を主として奨励研究助成を進めるとともに新たな研究の推進として助産ケア技術体系化に向けた課題の策定、ガイドライン委員会による分娩期のガイドラインの作成、編集委員会に関わる著作権譲渡の規程なども整備しました。そして 3 点目は、「国内・国際における諸団体との連携強化」を図ることでした。国内においては、助産関連団体、学術団体、医師による関係団体との定期的会合による関係の構築が図られました。団体の協働により政策提言や助産師実践能力の向上に向けた実際的な活動がよりスムーズに進みました。国外活動においては、加盟している国際助産師連盟 (ICM) の 3 団体が主動して、平成 27 年 (2015) に ICM アジア太平洋地域会議を日本に誘致する活動を進めています。この 6 月プラハで開催される ICM 大会において、日本の助産をアピールします。このように各委員会が有機的に連動し合って、わが国の母親と乳幼児その家族、さらに女性の健康で豊かな生活を支えるこ

とを念頭に、基盤となる組織の強化、助産学に関する研究の推進、実践力の強化、それらを支える諸団体との連携活動を行って参りました。

そして、同時に第 28 回日本助産学会学術集会の会長として、学会の企画・運営を行うこととなりました。助産学会理事会の活動を通して、助産師としてどこに向かうのか、組織はどのようにあるべきなのかをあらためて足元から見つめ直すいい機会を得、その動きに連動して、シンポジウム等を組むに至りました。「助産に関わる専門職団体の活動と今後のさらなる有機的協働」「助産のグランドデザイン～助産師の発展に向けた将来構想～」などがそれに当たります。また、世の中に期待される助産師の活動の一環として遺伝領域の「出生前診断に関わる女性への継続ケア」を組みました。その他、未来を担う助産学生の交流集会、一般の方からの講演会、一般女性の学術集会招待など新たな企画も盛り込み、今後の助産学発展のための起爆剤になればと思っています。詳細は、「第 28 回日本助産学会学術集会記録」「会長講演」として、学会誌に掲載しています。

最後になりましたが、理事長と第 28 回学術集会の任を無事に終えましたこと、ひとえにみなさまのご協力、ご支援のおかげと心から感謝申し上げます。更なる、本学会の発展を祈念するとともに、今後も一会員として尽力していきたいと考えております。

平成 25 年度 (2013) 一般社団法人日本助産学会 第 4 回社員総会報告

庶務担当理事 片岡 弥恵子

平成 26 年 (2014) 3 月 21 日、長崎ブリックホールにて第 4 回社員総会が行われました。平成 25 年度の理事会の活動報告および検討事項等が説明されました。平成 26 年 (2014) 1 月末、会員数は普通会員 1,986 名、特別会員 77 名でした。平成 25 年度 (2013) の主な活動として、ICM アジア太平洋地域会議・助産学術集会招致準備委員会への参画、学生会員制度の新設へ向けた定款改定、ホームページの拡充、学会誌の投稿規程や著作権規程、著作権譲渡書の整備について報告されました。

また、平成 25 年度 (2013) の功労賞に加藤尚美様、学術賞に長田知恵子様、奨励賞に福島恭子様を選出したことが報告されました。

審議事項としては、平成 25 年度 (2013) 収支決算報告および平成 26 年度 (2014) 事業計画・収支予算案の報告があり、異議なく承認されました。本年の選挙で選出された新代議員・理事・監事についても承認されました。次々期第 30 回学術集会会長に京都大学我部山キヨ子様が決しました。

平成 25 年度(2013) 一般社団法人日本助産学会 学会賞表彰者紹介

前 表彰関連委員会委員長 森明子



加藤様 長田様 福島様

功労賞 加藤 尚美様

加藤尚美様は、日本助産学会創設に際し、設立準備委員として、ご尽力されました。また、理事としての12年間は、学会の発展を目指し、様々な学会運営業務に力を注がれました。学会設立の1987年3月から1990年3月(第2期)と1993年4月から1996年3月(第3期)には評議員として、1990年4月から1993年3月(第2期)には編集委員長として論文審査等に努力され、更に、1999年4月から2008年3月(第4期から7期)は、学術振興委員(第4期)、学術振興委員長(第5期、6期)として、若き助産師の研究活動を強化するための支援をなさいました。主な支援活動としては、助産学研究の取組みに向けてのワークショップ企画運営や、学術奨励研究助成の公募と選考に関わられ、助産学研究者を育成するために奮闘されました。1996年4月から1999年3月(第4期)の3年間は、監事として学会運営を確かな方向へと導かれるなど、学会発展へのご貢献は多大なものがあります。2003年3月には、『うまんちゅぬ生命、守り伝える助産ケア』をテーマに、第17回学術集会を沖縄の地において、会長として開催され、沖縄の文化に寄り添った助産活動の歩みと発展を、研究活動を通じて構造化する試みを成功させました。

以上、加藤様は本学会の創設・運営と発展に多大な貢献をされると同時に、質の高い助産ケアを目指した研究活動の基盤作りと発展に導かれるなど、数多くの功労を納められました。

学術賞 長田 知恵子様

長田知恵子様は、聖路加看護大学看護学研究科博士課程にて看護学博士の学位を取得され、現在静岡県立大学看護学研究科助産学、看護学部看護学

科母性看護・助産学の講師としてご活躍です。これまで、母乳育児支援に関する研究を継続的に実施されており、退院後の母乳育児ケアに関する研究、授乳期の乳腺炎に関する研究など、臨床で実践的に役立てることができる研究成果をあげております。今回の学術賞の論文は、「授乳期の乳腺炎診断アセスメントツールの開発—信頼性と妥当性の検討—」で、長田様が開発した“授乳期の乳腺炎診断アセスメントツール”を、乳汁生成Ⅲ期の母子277組、乳房数554に対して使用し、その信頼性と妥当性を検討したものです。論文では、開発したアセスメントツールの構成概念妥当性、基準関連妥当性、内的整合性、評定者間信頼性について検討されており、さらに、カットオフポイントの設定、実測値からみたツールの検討を行い、臨床的有用性を示していることで、実践の場での活用が期待されることが高く評価されました。

奨励賞 福島 恭子様

福島恭子様は、病院勤務助産師となられた後、Springfield College 保健学部地域保健専攻科、東洋英和女学院大学大学院人間科学研究科博士前期課程および博士後期課程に学ばれました。留学期間を除き、現在に至るまで20年間継続して恩賜財団母子愛育会総合母子保健センター愛育病院に勤務し、2008年から師長となられ、ご活躍中です。日本助産学会における活動では、2000年より国際委員を2期、2004年より業務検討委員を4期務められました。

院内助産システムに関しては、2003年からの助産外来開設に向けた取り組みに始まり、2004年の助産外来開設、2008年の助産外来担当者のフォローアップ研修(ローリスク妊婦の継続受け持ち研修)開始を礎とされました。2009年、院内助産ワーキンググループメンバーを経て、2010年、院内助産開設準備委員となり、2011年に院内助産モデルコースを開設されました。院内助産モデルコース開設にあたり、妊娠期リスクスコアを用いた受け入れ可能妊婦を検討し、院内助産モデルコース登録妊婦の経過と助産ケアに関して、第26回日本助産学会学術集会にて結果を報告されました。その後も経過の報告ならびに院内助産システムに関する普及・啓発活動に力を尽くし、助産実践の発展と普及に果たした貢献は大きいことが高く評価されました。

平成 26 年度(2014)一般社団法人日本助産学会 学会賞候補者の自薦 他薦の公募

表彰関連委員会委員長 佐藤喜根子

一般社団法人日本助産学会では会則 67 条第 1 項、第 2 項に則り、本学会の発展、あるいは学術領域において優れた業績があったと認められる学会員の表彰を行っております。学会賞として、次の表彰に該当されると思われる方は是非ご推薦下さい。

学会賞の種類及び資格、審査対象

日本助産学会学術賞（以下、学術賞）

資格：5 年以上の日本助産学会の会員であること

審査対象：助産学に関連する一連の研究に対し 3 篇以上の原著論文を有し、且つこの中の 1 篇以上は、推薦年度を含む過去 3 年間に日本助産学会誌に発表していること

日本助産学会奨励賞（以下、奨励賞）

資格：3 年以上の日本助産学会の会員であること。助産実践者として活動歴が 10 年以上あり、助産実践の向上や開発に貢献していること

審査対象：応募年度を含む過去 3 年間に本学会に発表した助産実践者で、実践向上や技術開発への貢献が認められる者

公募について

学会賞及び奨励賞は、会則第 67 条 1 項に定める受賞資格を有する者の自薦、または本会員の推薦とする

受賞者数

上記各賞とも若干名

応募方法

各応募申請書及び申請書フォーマットは、日本助産学会のホームページに提示する

推薦応募書類

<学術賞>

- ① 応募申請書（様式 1）：6 通
- ② 業績の概要（200 字以内）（様式 2）：6 通
- ③ 申請論文 3 篇の別刷りまたはコピー：6 通
- ④ 推薦書：他薦の場合のみ（様式 3）：6 通

<奨励賞>

- ① 応募申請書（様式 1）：6 通
- ② 業績の概要（200 字以内）（様式 2）：6 通
- ③ 本会で発表した抄録または論文 1 篇の別刷りまたはコピー：6 通
- ④ 推薦書：他薦の場合のみ（様式 3）：6 通

推薦応募締め切り 平成 26 年（2014）8 月末日

各候補者の推薦応募は、上記の書類を添えて日本助産学会事務局に「推薦書類」と朱書きにして送付してください。

平成 27 年度(2015) 日本助産学会 研究助成公募

学術振興委員会 葉久 真理

応募締切日：2014 年 11 月 21 日（金）必着

日本助産学会では、本学会の会則に基づき、助産学に関する研究を推進するために研究費用の一部を助成し、助産学の発展をはかり、わが国の母子保健に寄与することを目的に研究助成を行っております。2015（平成 27）年度の研究助成申請は、以下の要領にしたがって手続き下さいますようお願いいたします。

応募資格

日本助産学会員として 2 年以上加入している会員であること

研究分担者は会員であること（加入年数は問わない）

申請書の請求

日本助産学会ホームページ(<http://square.umin.ac.jp/jam/>)「研究助成案内」から【申請書】を

ダウンロードし、必要事項を記入の上、事務局宛にご請求ください。

研究課題

学術奨励研究

助産学の発展、助産実践の改善と開発、その他母子保健領域の学術的研究等。

助成額は、30 万円以内/1 件。

3 件程度採択

助成者の決定および通知

助産学会理事会で審議、採否決定後、主研究者に通知します。

応募に関する留意点

申請書は、楷書（パソコン等での作成を推奨）でご記入ください。

申請書並びに別刷り、参考資料等の提出にしましては、ホームページの助成実施要項をよくご確認ください。

提出された申請書は返却しませんので予めご了承ください。

最終に提出された報告書は、原則として日本助産学会のホームページに掲載する予定です。

問合せ先

一般社団法人日本助産学会事務局
〒170-0002 東京都豊島区巣鴨 1-24-1
第2ユニオンビル 4F
（株）ガリレオ 学会業務情報センター内
TEL：03-5981-9826 FAX：03-5981-9852
E-mail：g019jam-mng@ml.gakkai.ne.jp

多数の方の応募をお待ちしています！

ALSO プロバイダーコース in 長崎に参加して

ALSO Japan インストラクター 宮城県立こども病院 助産師 高野綾

平成 26 年（2014）3 月に行われた学術集会のプレコングレスとして、3 月 20・21 日と ALSO (Advanced Life Support in Obstetrics) プロバイダーコースが開催されました。私は、インストラクターの一人として参加させていただきましたので、そのコースの様子や ALSO についてご紹介したいと思います。

ALSO プロバイダーコースは、周産期救急に対応する知識・能力の習得、それらの維持・向上を図るための、講義とマネキンを用いた実技演習から構成される 2 日間のコースです。このコースは平成 20 年（2008）に日本へ導入されて以来、北海道から沖縄まで全国各地で開催され、3 月末の時点で受講した医師・研修医・助産師・学生等の人数は 2990 名、そのうちの助産師数は 35% の 897 名を占めます（NPO 法人 周産期医療支援機構のホームページより）。20 日の朝 8 時半、オープニングの後、早速コースが始まりました。各プログラム（下記の表を参照）は、主に 20～30 分程の講義の後、各ブースに分かれ、少人数でのマネキンを用いた実技演習へと続きます。お昼も講義を聴きながら…と 2 日間の内容は濃密ですが、適宜休憩をとりな

がら、お菓子を食べながら…と和やかな雰囲気の中でコースは進みました。

今回、長崎大学医学部保健学科の教室に集まった受講生 24 名は全て助産師でしたが、助産院・クリニック・病院勤務の方、教育に携わっている方等とその立場は様々。インストラクターをはじめとする講師陣の 21 名も、産婦人科医・小児科医・助産師・教員等と様々。そのため、講義や症例検討、実技演習などで発言・コメントされる内容はバラエティー豊かで示唆に富んでいました。きっと、参加者の皆さん一人ひとりが、新たな知識や視点・気づきを得て、周産期救急のスキルに一層磨きをかけることができましたと思います。

私自身、平成 22 年（2010）にこの ALSO プロバイダーコースを受講し、その後インストラクターとなりました。現在、数十名のインストラクターの内、助産師インストラクターは 6 名おり、インストラクター・キャンディデイトの数も増えています。コースへ参加する度、共通言語としての ALSO の有効性と魅力を感じます。今後も、参加者の方々のディスカッションを楽しみながら、多くの学びを得ることができることに感謝し、インストラクターの活動を続けていきたいと思っています。

1日目(3月20日)	2日目(3月21日)
1. 妊婦ケアにおける安全性	1. プレゼンテーション・ ポジション異常
2. 分娩時胎児監視と症例	2. 早産と前期破水
3. 難産	3. 内科的合併症と症例
4. 補助経膈分娩	4. 妊娠初期の合併症
5. 肩甲難産	5. 特別講義
6. 産後大出血	6. 筆記・実技試験
7. 妊娠後期の性器出血	
8. 妊婦の蘇生	



ICMプラハ大会に参加して

国際委員会委員長 加納尚美

私は、平成 26 年 (2014) 5 月 31 日のオープニングから、最終日が共同研究者のポスター発表のため 6 月 5 日 (木) の午後まで、プラハ大会に参加しました。一人の参加者として簡単に感想と概要を報告したいと思います。

開会式では、約 3800 人の参加者が世界中から集まったというアナウンスがありました。式は、民族衣装を着て国旗を持った各国の代表 1 名 (複数の加盟団体がある国もある) ずつ入場により始まりました。正面のスクリーンにその模様は大アップされて、地球の歴史と現在、そして助産師の存在を会場にいる者すべてが感じ入る時間を共有しました。ICM チェコ大会会長のご挨拶は学会冊子のみだったのが少し残念でした。日本からは 300 人くらいの参加者だったとのこと。演題数はポスターが 340、口頭発表が 1000 件でした。日本からの演題数は 100 件くらいでポスターがほとんどを占めていました。日本人座長も少数だったのも少し淋しい感じもしました。

大会プログラムは、沢山のメニューがありました。大枠としてはダーバン大会で承認された 3 つの柱、教育、実践、組織強化をベースに多様な幅を持った助産師活動や研究報告がなされていた印象を持ちます。リプロダクティブ・ヘルスでは、アフリカのエチオピアでは妊娠初期に限り、吸引による人工妊娠中絶を助産師が実施した事による効果が提示されていました。助産師教育と実践では、女性の人権を尊重し、かつエビデンスに基づいた実践による改善点が具体的に示されていました。

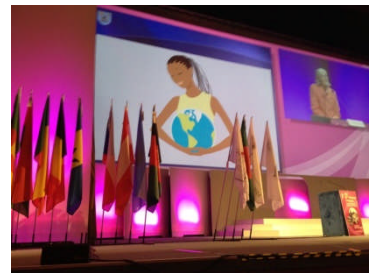
多職種との協働について、共同研究者と発表したところ、国によっては過去 20 年の間に組織として交

渉し助産師として自律性を獲得したところもあれば、困難極まるところもありました。抄録の詳細は CD の中にコンパクトに収められ、検索しやすい

状態になっています。また喜ばしいニュースとして伝統ある英国の医学雑誌 LANCET に 2014 年 6 月から助産のエビデンスに関する連載が始まるという事です。

その他、多くのブースの展示がありましたが、印象的だったのはドイツの会社でした。アクティブベース用の分娩台、分娩用の椅子や便利そうなグッズ、そして、持ち運びができる産み縄グッズ。その一つは助産師と大学工学部研究者とのコラボレーションでできたと言います。ドイツ、デンマークでの需要が多いとのこと。つまり、お産自体が従来の仰臥位出産ではないことを示しています。

学会の合間、1000 年以上の歴史を持つ町、プラハを満喫された参加者も多かったと思います。チェコ共和国になったのは 1993 年ですからまだ国としては 21 才。政治・経済体制が劇的に変化する中で大きな大会を成功させたチェコの助産師たち、ご苦労様でした。



ICM募金の御礼と継続支援のお願い

一般社団法人日本助産学会事務局

日頃から、皆様方の暖かいご支援とご協力をいただき感謝申し上げます。

今回は、第 28 回日本助産学会学術集会会場 (長崎) におきまして、市川香織様、井村真澄様、大石和代様、大谷タカコ様、長田知恵子様、我部山キヨ子様、篠崎克子様、嶋澤恭子様、島田真理恵様、白石米子様、鈴木美恵子様、高田昌代様、竹内美恵子様、谷口初美様、田淵紀子様、寺田恵子様、中込さと子様、中村幸代様、葉久真理様、春名めぐみ様、日隈ふみ子様、福井トシ子様、堀内成子様、村上明美様、村本淳子様、毛利多恵子様、森明子様、山本智美様から、募金のご協力をいただきありがとうございます。ICM 支援のための募金を常時受付けております。引き続きのご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

ICM 募金振込先

☆ICMスポンサー・ア・ミッドワイフ(国際基金)☆

発展途上国の助産師の参加用援助としての募金です。

一口 2,000円

振替口座番号:00190-8-710931

加入者名:日本助産学会国際基金

☆ ICMセーフマザーフッド基金 ☆

世界で妊婦死亡率・罹病率が最も高い地域における助産知識の発展を支援する募金です。

一口 1,000円

振替口座番号:00240-8-6818

加入者名:日本助産学会ICMセーフマザーフッド基金

事務局からのお知らせ

今年度平成26年度(2014)会費(10,000円)納入について

本学会は、皆様の会費をもとに運営しております。円滑な事業推進のため、会費納入がまだお済でない方は早急に下記まで、氏名・会員番号等を通知の上、お振込みをお願いします。

・郵便振込：00120-2-763540 加入者名：一般社団法人日本助産学会
通信欄に会員番号と納入年度を明記

・銀行振込：ゆうちょ銀行(9900) 〇一九(ゼロイチキョウ)店(019)(当座) 0763540
一般社団法人日本助産学会(ジャ)ニホンジヨソカクカイ 様名と会員番号を通知

学会誌投稿(共同研究者含)、学術集会演題応募(共同研究者含)、研究助成応募(研究代表者)等

会員で該年度の会費納入済みが条件になります。応募される場合は、お早めに会費納入をお済ませの上、お申し込み下さい。また、会費納入が遅れますと学会の諸情報の送付が滞りますのでご注意ください。

なお、納入会費の領収書発行に関してはお手数ですが事務局宛にメールかFAXでご請求ください。

会費納入・会員番号等に関してご不明な時は、事務局までお問い合わせ下さい。

変更届について

住所等の変更に関しては、オンライン会員情報管理システム(詳細は下記)で変更手続きが出来ますのでどうぞご利用下さい。以下のホームページからID(会員番号)とパスワードをご入力の上、ログインいただき、ご希望の手続きを行ってください。

オンライン会員情報管理システム：<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/auth/JAM>

ID・パスワードがご不明の場合は事務局宛お問合せ下さい。

オンライン会員情報管理システムがご利用になれない場合は、変更届の書式は問いませんが必ず書面(E-mail・FAX・はがき等)に明記して、その都度お早めにお知らせください。本学会ホームページからも「変更・退会届」の書式がダウンロードできますのでご利用ください。

学会誌等送付にはクロネコメール便を利用しますので、転送届けをしても届かない場合があります。変更届は必ずお出しください。また、ご自宅ポストの表示がない場合も届きませんので、表示も合わせてよろしくをお願いします。学会誌等が届かないような場合は事務局までご一報ください。

退会届について

退会届の書式は問いませんが、書面(E-mail・FAX・はがき等)でお知らせください。本学会ホームページからも「変更・退会届」の書式がダウンロードできますのでご利用ください。

*次年度から退会希望の方は、必ず1月末までに退会届け出をお願いします。退会連絡がない限り会員継続となり、年会費をお納めいただくこととなります。特に口座引き落としご利用の方で退会希望される方はご注意ください。ただし、会費引き落とし後の退会の会費についてはお返しできません。ただし会費納入年度の学会誌等は送付しますので、十分にご理解いただきたくよろしくお願い申し上げます。

学会誌バックナンバー等の販売のお知らせ

日本助産学会誌バックナンバー第20～26巻は2,500円ただし26巻2号別冊の[エビデンスに基づく助産ガイドライン]は3,000円、27巻は3,500円(各1部)。日本助産学会暦年記録は、1部3,000円。送料は申込者負担です。在庫に限りがありますのでご希望に添えない場合はご容赦願います。

申込み方法は、本学会ホームページから申込書をダウンロードして希望を記入の上事務局宛にE-mail添付送信するか、FAXしてください。

事務局の移転のお知らせ

日本助産学会事務局は本年6月23日より、事務局を下記へ移転します。郵便については一定期間は転送がされますが、6月23日以降のご連絡につきましては、以下へご連絡いただきますようお願い申し上げます。

《連絡先》一般社団法人日本助産学会事務局

〒170-0002 東京都豊島区巢鴨1-24-1 第2ユニオンビル4F

株式会社ガリレオ 学会業務情報センター内

TEL:03-5981-9826 FAX:03-5981-9852

E-mail: g019.jam-mng@ml.gakkai.ne.jp

ホームページ: <http://square.umin.ac.jp/jam/>

円滑な事業推進のため、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。